

一定の期間内に終了することが見込まれる業務等に従事する職員を採用する制度を導入する。

▼非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例
非常勤職員の任用形態の多様化を図るため、非常勤職員に係る種別の区分を見直す。

▼職員給与に関する条例
勤労手当の支給月数に係る各期別の割振りを改める。

▼再任用職員以外の職員の場合
6月期 0.85月↓0.90月
12月期 0.95月↓0.90月

▼中小企業事業資金融資あつ旋条例
新たに「事業承継支援資金」を設置するとともに、「団体事業資金」および「事業活性化資金」の融資限度額を引き上げるほか、「転業資金」を廃止する。

(1) 事業承継支援資金
〔融資限度額〕 2千万円
〔融資期間〕 最長7年間

(2) 団体事業資金
〔現行〕 3千万円
〔改正後〕 3千万円

(3) 事業活性化資金
〔現行〕 3千万円
〔改正後〕 4千万円

▼保育の実施等に関する条例
児童福祉法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

▼私立認定こども園、私立幼稚園および特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例

児童福祉法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

児童福祉法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

▼社会福祉基金条例
社会福祉基金のうち高齢者用善意社会福祉基金を廃止する。

▼区立在宅サービスセンター条例
介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスを提供する。

▼指定地域密着型サービスの基準等に関する条例
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準が改正されたことに伴い、小規模多機能型居宅介護の事業における従業者の員数に関する基準を改める。

▼指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例

▼区立幼稚園条例
児童福祉法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

▼対象区域における特定工場の緑地面積率等に関する条例
工場立地法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

▼区立幼稚園条例
児童福祉法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

▼幼稚園教育職員の勤務時間休日、休暇等に関する条例
育児を行う幼稚園教育職員に係る深夜勤務等の制限の対象となる子の範囲を見直すほか、親族等の介護を行う幼稚園教育職員に係る超過勤務の制限等を定める。

▼幼稚園教育職員の給与に関する条例
勤労手当の支給月数に係る各期別の割振りを改める。

▼区立区民住宅条例
八幡勝彦番館およびファミール大井の借上期間が満了す

ることから、公の施設としての位置付けを廃止する。

6月期 0.85月↓0.90月
12月期 0.95月↓0.90月

▼手数料条例
建築物エネルギー消費性能確保計画に係る適合性判定等に関する手数料を新設する。

(1) 非住宅部分の用途が工場等のみのもの
床面積300㎡以上2千㎡未満のもの
2万7千100円

(2) それ以外の非住宅部分
床面積300㎡以上2千㎡未満のもの
14万5千700円

▼国民健康保険条例
国民健康保険条例に所要の改正を行う。

(1) 国民健康保険料の基礎賦課額、後期高齢者支

援金等賦課額および介護納付金賦課額の保険料率を改める。

〔基礎賦課額〕
〔変更前〕
2億9千73万6千円
〔変更後〕
3億7千54万8千円

〔後期高齢者支援金等賦課額〕
〔現行〕
均等割 3万8千400円
均等割 1万800円

〔現行〕
均等割 100分の1.96
均等割 1万1千100円

〔介護納付金賦課額〕
均等割 100分の1.35

均等割 100分の1.39
均等割 1万5千600円

均等割 1万4千700円
改正後 100分の1.39
均等割 1万5千600円

▼低所得者の保険料軽減に係る所得基準額を引き上げる。

(3) 地方税法等が改正されたことに伴い、保険料に係わる所得割額等の算定方法に関する規定を整備する。

▼学校教育職員の給与に関する条例
勤労手当の支給月数に係る各期別の割振りなどを改める。

6月期 0.85月↓0.90月
12月期 0.95月↓0.90月

▼国民健康保険条例
国民健康保険条例に所要の改正を行う。

(1) 国民健康保険料の基礎賦課額、後期高齢者支

援金等賦課額および介護納付金賦課額の保険料率を改める。

〔基礎賦課額〕
〔変更前〕
2億9千73万6千円
〔変更後〕
3億7千54万8千円

〔後期高齢者支援金等賦課額〕
〔現行〕
均等割 3万8千400円
均等割 1万800円

〔現行〕
均等割 100分の1.96
均等割 1万1千100円

〔介護納付金賦課額〕
均等割 100分の1.35

契約

▼しながわ区民公園中央ゾーン(西側)改修工事請負契約
契約の方法 制限付き一般競争入札による契約
争入札による契約
契約金額 5億3千136万円
契約の相手方 日比谷・大森建設共同企業体
工期 契約締結の日の翌日
平成30年3月30日

▼勝島運河雨水貯留施設建設工事その2(池上通り取水管等整備)請負契約の変更について
契約金額の変更について
〔変更前〕
2億9千73万6千円
〔変更後〕
3億7千54万8千円

▼平成28年度一般会計補正予算
(1) 歳入歳出予算補正額
4億7千640万6千円減額
(補正後の歳入歳出予算額)
1千707億5千320万4千円

(2) 繰越明許費 6件
(3) 債務負担行為補正件数 20件
追加 20件
変更 2件

予算

▼平成28年度一般会計補正予算
(1) 歳入歳出予算補正額
4億7千640万6千円減額
(補正後の歳入歳出予算額)
1千707億5千320万4千円

(2) 繰越明許費 6件
(3) 債務負担行為補正件数 20件
追加 20件
変更 2件

議案・委員会資料はホームページでもご覧いただけます

品川区議会は開かれた議会をめざし、議会からの情報発信の充実に努めております。

平成29年第1回定例会より、議案および委員会資料をホームページでもご覧いただけるようになりました。ぜひご利用下さい。



※議案等はすべてPDFファイルで掲載しています。

品川区議会 検索

教育委員会教育長の任命同意

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条の規定により、次の者を教育委員会教育長に任命することに同意した。

中島 豊氏
中島 豊氏

▼平成28年度国民健康保険事業会計補正予算
(1) 歳入歳出予算補正額
2千862万円減額
(補正後の歳入歳出予算額)
445億4千567万4千円

▼平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算
(1) 歳入歳出予算補正額
1億1千22万2千円追加
(補正後の歳入歳出予算額)
77億4千835万3千円

▼平成28年度介護保険特別会計補正予算
(1) 歳入歳出予算補正額
2億269万6千円追加
(補正後の歳入歳出予算額)
238億8千804万2千円

▼平成29年度一般会計予算
(1) 歳入歳出予算額
1千645億3千600万円
(2) 債務負担行為 29件
(3) 一時借入金 最高額 50億円

▼平成29年度国民健康保険事業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
442億6千982万円

▼平成29年度後期高齢者医療特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
79億3千271万1千円

▼平成29年度介護保険特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
249億3千941万8千円

▼平成29年度一般会計予算
(1) 歳入歳出予算額 15億円